

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月12日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

【会社名】 株式会社ボードルア

【英訳名】 baudroie, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富永 重寛

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー37階

【電話番号】 03-5772-1835

【事務連絡者氏名】 代表取締役兼経営管理本部長 藤井 和也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー37階

【電話番号】 03-5772-1835

【事務連絡者氏名】 代表取締役兼経営管理本部長 藤井 和也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高	(千円)	2,370,042	3,922,944
経常利益	(千円)	341,917	688,011
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は当期純利益	(千円)	264,380	542,774
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	264,380	
純資産額	(千円)	3,177,419	2,905,753
総資産額	(千円)	4,525,162	3,901,230
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	33.82	73.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	33.06	71.85
自己資本比率	(%)	70.2	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	197,415	492,893
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	118,044	15,306
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	201,139	895,066
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,264,483	2,983,973

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第15期連結会計年度に代えて、第15期事業年度について記載しております。
3. 当社は、2021年7月14日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月29日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算出しています。

4. 当社は、2021年11月30日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年2月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、株式会社ZOSTECの全株式を取得し連結子会社としました。なお、当社グループは、「ITインフラストラクチャ事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、感染症対策、各種政策の効果もあり、経済社会活動の正常化が進んできました。

一方、足元では、アメリカを中心とした経済の急激な再稼働による極端な需要面の増加、ウクライナ情勢の長期化による供給面での制約や原材料価格の上昇により、金融資本市場に先行きが不透明な事象が生じております。このような状況の中、生産性向上や競争力強化を目的としたDX関連の高い需要、新しい生活様式、リモートワークを前提とした新しい働き方への変化など、社会の変化が急速に進んでおり、引き続き様々な場面においてデジタル化の流れが力強いものとなっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,370,042千円、営業利益は339,161千円、経常利益は341,917千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は264,380千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、4,525,162千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,264,483千円、売掛金及び契約資産643,520千円、のれん230,517千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、1,347,743千円となりました。主な内訳は、長期借入金487,445千円(1年内返済予定も含む)、未払法人税等172,736千円、賞与引当金85,499千円、社債83,000千円(1年内償還予定も含む)であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、3,177,419千円となりました。主な内訳は、資本金596,494千円、資本剰余金551,916千円、利益剰余金2,029,112千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は197,415千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上390,615千円、賞与引当金の増加79,799千円等があった一方、法人税等の支払額105,081千円、未払費用の減少85,689千円、売上債権及び契約資産の増加84,655千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は118,044千円となりました。これは主に保険積立金の解約による収入が86,983千円あった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が203,242千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は201,139千円となりました。これは主に長期借入れによる収入が300,000千円あった

一方、長期借入金の返済による支出85,146千円等があったことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,865,900	7,871,100	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	7,865,900	7,871,100		

(注) 提出日現在発行数には2022年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日 (注)	50,700	7,865,900	2,661	596,494	2,661	546,494

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富永重寛	東京都港区	3,878,500	49.31
藤井和也	東京都港区	1,432,900	18.22
程島義明	東京都港区	387,100	4.92
小林剛士	愛知県名古屋市中種区	350,000	4.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	268,700	3.41
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	242,000	3.08
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	123,600	1.57
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD A C ISG (FE-AC) (常任代理人 株 式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	118,100	1.50
三幣尚史	東京都文京区	93,000	1.18
MSIP CLIENT SEC URITIES(常任代理人モ ルガン・スタンレーMUFJ証 券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7大手町 フィナンシャル サウスタワー)	79,259	1.01
計		6,973,159	88.65

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,864,500	78,645	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	7,865,900		
総株主の議決権		78,645	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社所有の自己株式47株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2022年8月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,264,483
売掛金及び契約資産	643,520
その他	118,088
流動資産合計	4,026,092
固定資産	
有形固定資産	32,695
無形固定資産	
のれん	230,517
その他	145
無形固定資産合計	230,663
投資その他の資産	235,711
固定資産合計	499,070
資産合計	4,525,162
負債の部	
流動負債	
買掛金	8,277
1年内償還予定の社債	44,000
1年内返済予定の長期借入金	143,014
未払法人税等	172,736
賞与引当金	85,499
その他	510,784
流動負債合計	964,312
固定負債	
社債	39,000
長期借入金	344,431
固定負債合計	383,431
負債合計	1,347,743
純資産の部	
株主資本	
資本金	596,494
資本剰余金	551,916
利益剰余金	2,029,112
自己株式	104
株主資本合計	3,177,419
純資産合計	3,177,419
負債純資産合計	4,525,162

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	2,370,042
売上原価	1,595,032
売上総利益	775,009
販売費及び一般管理費	1 435,848
営業利益	339,161
営業外収益	
助成金収入	3,600
受取利息	15
その他	703
営業外収益合計	4,318
営業外費用	
支払利息	1,561
営業外費用合計	1,561
経常利益	341,917
特別利益	
保険解約返戻金	48,697
特別利益合計	48,697
税金等調整前四半期純利益	390,615
法人税、住民税及び事業税	152,687
法人税等調整額	26,453
法人税等合計	126,234
四半期純利益	264,380
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,380

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	264,380
四半期包括利益	264,380
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	264,380
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年3月1日
至 2022年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	390,615
保険解約返戻金	48,697
助成金収入	3,600
減価償却費	6,146
のれん償却額	10,022
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,891
賞与引当金の増減額(は減少)	79,799
受注損失引当金の増減額(は減少)	769
受取利息及び受取配当金	15
支払利息	1,561
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	84,655
棚卸資産の増減額(は増加)	16,910
前払費用の増減額(は増加)	11,901
仕入債務の増減額(は減少)	2,158
未払金の増減額(は減少)	7,767
未払費用の増減額(は減少)	85,689
その他	42,533
小計	300,444
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	1,561
助成金の受取額	3,600
法人税等の支払額	105,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,299
敷金及び保証金の差入による支出	376
敷金及び保証金の回収による収入	581
保険積立金の積立による支出	649
保険積立金の解約による収入	86,983
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	203,242
その他	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	85,146
社債の償還による支出	21,000
自己株式の取得による支出	104
ストックオプションの行使による収入	5,323
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,139
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	280,510
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,264,483

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、株式会社ZOSTECの株式取得完了に伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は顧客との契約の完了時に一時点で収益認識していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗度を合理的に見積もることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は21,624千円増加しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
当座貸越極度額	400,000千円
借入実行残高	
差引額	400,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
賞与引当金繰入額	4,199千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金	3,264,483千円
現金及び現金同等物	3,264,483千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ITインフラストラクチャ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	合計
一時点で移転される財及びサービス 一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,370,042
顧客との契約から生じる収益	2,370,042
その他の収益	
外部顧客への売上高	2,370,042

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円82銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	264,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	264,380
普通株式の期中平均株式数(株)	7,817,104
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円06銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	179,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月12日

株式会社ボードルア
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 謙 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボードルアの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ボードルア及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。